



現行地域活性化計画によるKPI指標の達成状況

設定目標	計画評価指標	具体的な指標	目標値 (R8)	実績値					達成率
				R2	R3	R4	R5	R6	
日本遺産を活用した 集客・活性化	観光客入込み数	観光客数	883.1 万人	424.2 万人	508.7 万人	730.2 万人	852.4 万人	東京都から調査結果データ受領後集計	96.5%
		日本遺産ストーリー 関連施設の利用者数 ※注1	56 万人	34.7 万人	35.2 万人	42.4 万人	62.6 万人	70.2 万人	125.4% 達成
	外国人観光客数	高尾山を訪れる 外国人観光客数 ※注2	12.5 万人	0.4 万人	0.3 万人	2.3 万人	5.8 万人	10.6 万人	84.8%
日本遺産を核とした コミュニティの再生・ 活性化	地域の文化に 誇りを感じる 住民の割合	八王子の魅力に積極的に 友人・家族等に勧めたい と思う市民の割合 ※注3	60%	42.0%	47.9%	48.2%	46.0%	48.7%	81.2%
	日本遺産の認知度	日本遺産認定の認知度 ※注3	100%	—	57.3%	58.2%	53.4%	51.3%	51.3%
日本遺産に関する取組 を行うための持続可能 な体制の維持・確立	日本遺産への 協力団体数	日本遺産の魅力発信に 連携・協力する大学等や 企業、事業者	30団体	30団体	39団体	48団体	73団体	集計中	243.3% 達成
	歴史・文化を継承 するまちづくりを 応援するための ふるさと納税額	寄附金額	2,489 万円	1,187 万円	1,416 万円	1,207 万円	1,431 万円	1,644 万円	66.1%

注1：高尾599ミュージアム、日本遺産センター・郷土資料館、八王子城跡ガイダンス施設、絹の道資料館、桑都テラス（R5～）の利用者数
注2：高尾599ミュージアム・高尾観光案内所（むささびハウス）の外国人利用者数から推計
注3：市政世論調査より引用

評価項目と現状

項目	説明（主なもの）
【現状1】 組織整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 観光・商工・交通・金融などの産業・経済、文化、教育、行政等、日本遺産を取り巻く環境を支える団体が参画する「日本遺産『桑都物語』推進協議会」の設置 ◆ 繊維（染織）関連、山岳信仰関連をはじめとする日本遺産認定地域との連携体制の構築・持続的な交流 ◆ 日本遺産に関連する文化庁の制度（オフィシャルパートナー・サポーター大学）の活用
【現状2】 戦略立案	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「八王子未来デザイン2040」（R5年3月）の重点テーマの取組方針における日本遺産の位置付け ◆ 市立小中学校・義務教育学校における日本遺産を活用した郷土学習の実施 ◆ 学校給食「桑都・八王子のふるさと料理」の文化庁「100年フード」、道の駅 八王子滝山の「食文化ミュージアム」の認定 ◆ 持続可能な高尾観光まちづくり事業におけるマーケティング調査の実施
【現状3】 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「子ども☆ミライ会議」での提案を基にした「外国語ガイドボランティア育成事業」の実施 ◆ 外国人観光客に対応するため高尾山関係事業者・団体向け「訪日客対応力研修」の実施 ◆ 民間企業と大学等との産学官連携による調査研究及び日本遺産の活用 ◆ 構成文化財保持者をはじめ地域で活動する人材との連携
【現状4】 環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 桑都物語を基盤とした常設展示や、歴史文化を深堀する企画展示により日本遺産の魅力を発信する「桑都日本遺産センター八王子博物館（はちはく）」の整備 ◆ 地元関係者や多様な主体の参画した「高尾山ふもと公園」整備と「桑都物語」を案内する看板の設置 ◆ 増加する外国人観光客対策として日本遺産ストーリーを深堀りするオーディオガイドの制作・運用
【現状5】 観光事業化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ MICEにおけるエクスカーションツアーやオープンファクトリーにおける構成文化財の活用 ◆ 文化庁「100年フード」認定を契機とした民間による商品（桑都ソース・かてめし）の開発・販売 ◆ 構成文化財への公共交通機関や自転車による周遊を促すモデルコースの設定・マップの作成
【現状6】 普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「日本遺産フェスティバルin桑都・八王子」「日本遺産・桑都フェスタ2025」などのイベントによる桑都物語・日本遺産のブランディング向上 ◆ 民間による桑都物語・構成文化財の活用 （わくわくフェア、八王子桑都千景、桑都テラス 伝統文化講演、八王子城跡・滝山城跡イベント など） ◆ ふるさと納税返礼品における日本遺産の活用
【現状7】 情報編集発信	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 日本遺産「桑都物語」推進協議会のポータルサイト・SNSのほか、民間との連携による桑都物語・構成文化財に関連するイベント・モデルコース等の情報発信 ◆ 上の祭り・下の祭り（八王子まつり）プラネタリウム用PR映像の作成・投影 ◆ 音声ガイド、紙媒体（リーフレット等）、ポータルサイトの多言語化

取組の成果

テーマ	成果
全般	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市の最上位計画「八王子未来デザイン2040」（R5年3月）において「教育」「歴史文化」「まちづくり」「産業」の各分野に横断的に施策を展開し、日本遺産を活用した取組を推進した。 ● 「歴史文化基本構想」（R2年1月）のアクションプランとして「文化財保存活用地域計画」（R4年7月）を策定し、中長期的な観点から継続性・一貫性のある総合的な文化財の保存・活用を実現するとともに、郷土愛の醸成や地域の活性化・ブランド化、産業交流都市の推進に繋いでいる。 ● 「日本遺産フェスティバル in 桑都・八王子」（R5年）の成果として、「織物・染物」「山岳信仰・修験」などをテーマにした他認定地域との連携によるイベントへの共同出展や、テキスタイル商品造成などにより日本遺産のブランディングの向上に繋がった。
郷土愛の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ● 全市立小・中学校に横断幕を設置したほか、郷土学習や学校給食を通じて日本遺産を周知することで、児童・生徒に対して郷土愛の醸成を図った。 ● 町会・自治会や大学などへの出前授業や全市立小・中学校対象の伝統文化体験を実施することで、「桑都物語」の認知度・理解度の向上に寄与した。 ● 様々なイベントやSNSによる情報発信などの取組みにより「日本遺産の認知度」は51.3%と、半数を超える市民に認知されている。
関係人口の増加	<ul style="list-style-type: none"> ● 構成文化財保持者のほか各分野で活動する人材との連携によりイベント開催や商品開発に繋がった。 ● 高尾山を訪れる外国人観光客に対し「桑都物語」や構成文化財の魅力を発信する「外国語ガイドボランティア育成事業」により、参加した中学・高校生の関心喚起を高めるとともに来訪者の満足度の向上に繋がった。 ● 学園都市のメリットを活かし、市内大学を中心にした産学官連携の推進により、若年層の関心喚起を高めることに繋がった。（帝京大学…文化庁「サポーター大学」登録）
地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 「日本遺産フェスティバル in 桑都・八王子」（R5年）には市内外から約11万人（関連イベントを含む）が来場し、日本遺産の普及啓発と「桑都物語」「桑都・八王子」の魅力を来場者に伝えることができた。また、出展した市内民間企業が日本遺産を活用する契機となった。 ● MICEの取組により市内全体への誘客を図り経済的効果を生み出した。また、初の政府系会議（APEC）においても日本遺産を積極的に活用することで、参加諸国に対し桑都・八王子の歴史文化の魅力を発信することができた。 ● 「桑都ソース」のほか民間による「桑都物語」に関連した商品が開発・販売された。

課題			関連
課題 1	本市の歴史文化や都心からのアクセスの良さ等の「強み」を最大限に活かし、他地域との明確な差別化、地域ブランディングの更なる構築を図っていくことが必要	戦略軸の確立	現状2
課題 2	市民の認知度・理解度について地域や年齢層によって差異があるほか、ストーリーを詳しく理解している市民の割合を増やすことが必要 ※特に若年層	市民理解の深化	現状2・6
課題 3	多様な志向やニーズを捉えた情報発信が十分でないことから、他分野との連携や共創による新たな価値創造が必要	普及啓発・共創	現状6
課題 4	日本遺産を主テーマとして活動できる新たな価値づくりを担えるプロデュース人材の活用と多言語対応ガイド人材の育成が必要	人材育成	現状3
課題 5	持続可能な取組を継続するためクラウドファンディングなど新たな資金調達策を講じることが必要	資金確保	現状5
課題 6	高尾山来訪者の市内の他エリアへの拡散・周遊の強化等、ターゲットのニーズに合わせた情報発信や商品・サービス等の展開と、収益モデルの構築が必要	経済効果創出	現状 5
課題 7	八王子の名産品や特産物が少ないことから、ブランディング化に向けて民間事業者による取組を推進し、その成功モデルを他の民間事業者へ横展開することが必要	持続性確立	現状5

次期計画（令和 8 ～10年度（2026～2028年度））の考え方

